

一者応札検討シート

所属	警察本部（会計課）			
担当	警察本部会計課 出納係 電話 095-820-0110（2240）			
一般競争の種類	業務委託・物品・その他（ ）			
一般競争の名称	違反者講習・停止処分者講習業務委託			
契約により行う事業の概要	<p>道路交通法施行規則（昭和35年12月3日総理府令第60号）第38条第3項及び同条第13項に規定する講習を実施する。 実施場所 長崎県警察本部交通部運転免許管理課外</p>			
過去の一般競争入札の状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	契約者名	一般財団法人 長崎県交通安全協会	一般財団法人 長崎県交通安全協会	一般財団法人 長崎県交通安全協会
	公告日	平成30年3月1日	平成31年2月20日	令和2年2月19日
	HP掲載期間	平成30年3月1日～ 平成30年3月12日	平成31年2月20日～ 平成31年3月14日	令和2年2月19日～ 令和2年3月9日
		12日 (休日以外8日)	23日 (休日以外17日)	20日 (休日以外13日)
	仕様書配布期間	平成30年3月1日～ 平成30年3月12日	平成31年2月20日～ 平成31年3月14日	令和2年2月19日～ 令和2年3月9日
		12日 (休日以外8日)	23日 (休日以外17日)	20日 (休日以外13日)
	質問受付期間	平成30年3月1日～ 平成30年3月12日	平成31年2月20日～ 平成31年3月14日	令和2年2月19日～ 令和2年3月9日
		12日 (休日以外8日)	23日 (休日以外17日)	20日 (休日以外13日)
	入札日	平成30年3月16日	平成31年3月20日	令和2年3月13日
仕様書受領者数	1者	1者	1者	
応札者数	1者	1者	1者	
契約金額 (税込み)	23,506,534円	23,736,888円	19,164,552円	
①契約（仕様）条件の妥当性の検討結果	<p>道路交通法及び道路交通法施行規則に定められた講習であり、委託先も講習を行うのに必要な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認めるものと定められている。また、県独自で講習内容の変更をすることもできない。</p>			

検討内容	②周知のための取り組みに係る検討結果	県警ホームページ等において、入札に係る公告・告示を行っている。
	③仕様書の配布の取り組みに係る検討結果	公安委員会の認定を受けていることが競争入札参加資格の要件であることから、認定を受けた者であれば入札に参加できる。 前記該当者で入札参加の意思があれば、入札参加資格申請書等の様式とともに仕様書の配布は可能である。
	④他の主体による実施の可能性についての検討結果	公安委員会認定の主な条件は、道路における交通の安全に寄与することを目的とする法人で、道路交通法等に定める講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有するものであることとなっている。この条件に該当し公安委員会の認定を受けた者であれば実施することは可能である。
	⑤継続的に実施させることの必要性・効率性	公安委員会の認定を受けることができる者が他にもあれば、現在の団体のみで実施させる必要はない。
	⑥その他	講習を実施する講習指導員は、年齢、経験年数に条件があり、技能及び知識に関する審査に合格した者でなければならず、委託先は当該指導員を必要な数以上置いておく必要があるが、当該業務につき、公安委員会の認定を取得している団体は前記契約者のみであり、他に認定申請の動きはない。
審査年月日	令和2年12月10日	
審査結果	本シートを公表し、来年度の委託業務を実施する。	

一者応札検討シート

所属	警察本部（会計課）			
担当	警察本部会計課 出納係 電話 095-820-0110（2240）			
一般競争の種類	業務委託・物品・その他（ ）			
一般競争の名称	原付講習業務委託			
契約により行う事業の概要	<p>道路交通法施行規則（昭和35年12月3日総理府令第60号）第38条第6項に規定する講習を実施する。                  実施場所 長崎県警察本部交通部運転免許管理課及び県内の指定する警察署</p>			
過去の一般競争入札の状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	契約者名	一般財団法人 長崎県交通安全協会	一般財団法人 長崎県交通安全協会	一般財団法人 長崎県交通安全協会
	公告日	平成30年3月1日	平成31年2月20日	令和2年2月19日
	HP掲載期間	平成30年3月1日～ 平成30年3月12日	平成31年2月20日～ 平成31年3月14日	令和2年2月19日～ 令和2年3月9日
		12日 (休日以外8日)	23日 (休日以外17日)	20日 (休日以外13日)
	仕様書配布期間	平成30年3月1日～ 平成30年3月12日	平成31年2月20日～ 平成31年3月14日	令和2年2月19日～ 令和2年3月9日
		12日 (休日以外8日)	23日 (休日以外17日)	20日 (休日以外13日)
	質問受付期間	平成30年3月1日～ 平成30年3月12日	平成31年2月20日～ 平成31年3月14日	令和2年2月19日～ 令和2年3月9日
		12日 (休日以外8日)	23日 (休日以外17日)	20日 (休日以外13日)
	入札日	平成30年3月16日	平成31年3月20日	令和2年3月13日
	仕様書受領者数	1者	1者	1者
応札者数	1者	1者	1者	
契約金額 (税込み)	4,455,000円	3,248,640円	3,056,611円	
①契約（仕様）条件の妥当性の検討結果	<p>道路交通法及び道路交通法施行規則に定められた講習であり、委託先も講習を行うのに必要な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認めるものと定められている。また、県独自で講習内容の変更をすることもできない。</p>			

検討 内容	②周知のための 取り組みに 係る検討結果	県警ホームページ等において、入札に係る公告・告示を行っている。
	③仕様書の配 布の組み に係る検討結 果	公安委員会の認定を受けていることが競争入札参加資格の要件であることから、認定を受けた者であれば入札に参加できる。 前記該当者で入札参加の意思があれば、入札参加資格申請書等の様式とともに仕様書の配布は可能である。
	④他の主体に よる実施の可 能性について の検討結果	公安委員会認定の主な条件は、道路における交通の安全に寄与することを目的とする法人で、道路交通法等に定める講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有するものであることとなっている。この条件に該当し公安委員会の認定を受けた者であれば実施することは可能である。
	⑤継続的に実 施させること の必要性・効 率性	公安委員会の認定を受けることができる者が他にもあれば、現在の団体のみで実施させる必要はない。
	⑥その他	当該業務につき、公安委員会の認定を取得している団体は前記契約者のみであり、他に認定申請の動きはない。
審査年月日	令和2年12月10日	
審査結果	本シートを公表し、来年度の委託業務を実施する。	

一者応札検討シート

所属	警察本部（会計課）			
担当	警察本部会計課 出納係 電話 095-820-0110（2240）			
一般競争の種類	業務委託・物品・その他（ ）			
一般競争の名称	指定自動車教習所職員講習委託			
契約により行う事業の概要	道路交通法施行規則（昭和35年12月3日総理府令第60号）第38条第9項に規定する講習を実施する。 実施場所 長崎県警察本部交通部運転免許管理課			
過去の一般競争入札の状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	契約者名	一般社団法人 長崎県指定自動車学校協会	一般社団法人 長崎県指定自動車学校協会	一般社団法人 長崎県指定自動車学校協会
	公告日	平成30年3月1日	平成31年2月20日	令和2年2月19日
	HP掲載期間	平成30年3月1日～ 平成30年3月12日	平成31年2月20日～ 平成31年3月14日	令和2年2月19日～ 令和2年3月9日
		12日 (休日以外8日)	23日 (休日以外17日)	20日 (休日以外13日)
	仕様書配布期間	平成30年3月1日～ 平成30年3月12日	平成31年2月20日～ 平成31年3月14日	令和2年2月19日～ 令和2年3月9日
		12日 (休日以外8日)	23日 (休日以外17日)	20日 (休日以外13日)
	質問受付期間	平成30年3月1日～ 平成30年3月12日	平成31年2月20日～ 平成31年3月14日	令和2年2月19日～ 令和2年3月9日
		12日 (休日以外8日)	23日 (休日以外17日)	20日 (休日以外13日)
	入札日	平成30年3月16日	平成31年3月20日	令和2年3月13日
仕様書受領者数	1者	1者	1者	
応札者数	1者	1者	1者	
契約金額（税込み）	3,888,000円	3,379,000円	3,520,000円	
①契約（仕様）条件の妥当性の検討結果	道路交通法及び道路交通法施行規則に定められた講習であり、委託先も講習を行うのに必要な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認めるものと定められている。また、県独自で講習内容の変更をすることもできない。			

検討内容	②周知のための取り組みに係る検討結果	県警ホームページ等において、入札に係る公告・告示を行っている。
	③仕様書の配布の取り組みに係る検討結果	公安委員会の認定を受けていることが競争入札参加資格の要件であることから、認定を受けた者であれば入札に参加できる。 前記該当者で入札参加の意思があれば、入札参加資格申請書等の様式とともに仕様書の配布は可能である。
	④他の主体による実施の可能性についての検討結果	公安委員会認定の主な条件は、道路における交通の安全に寄与することを目的とする法人で、道路交通法等に定める講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有するものであることとなっている。この条件に該当し公安委員会の認定を受けた者であれば実施することは可能である。
	⑤継続的に実施させることの必要性・効率性	公安委員会の認定を受けることができる者が他にもあれば、現在の団体のみで実施させる必要はない。
	⑥その他	当該業務につき、公安委員会の認定を取得している団体は前記契約者のみであり、他に認定申請の動きはない。
審査年月日	令和2年12月10日	
審査結果	本シートを公表し、来年度の委託業務を実施する。	

一者応札検討シート

所属	交通部交通規制課			
担当	交通規制課 管制係 電話 095-820-0110 (5202)			
一般競争の種類	業務委託・物品・その他 ( )			
一般競争の名称	交通管制システム中央設備点検保守委託			
契約により行う事業の概要	本業務は、交通管制システムの中央設備とその付帯施設を有機的に結合するソフトウェア（以下「中央施設」という）について、中央施設に関する専門の知識・技術を有する者に保守を委託し、中央施設の故障を未然に防止するとともに、交通管制システムの正常な機能保持及び円滑な運用を図ることを目的とする。			
過去の一般競争入札の状況	年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
	契約者名	ミナモト通信(株) 九州支社	ミナモト通信(株) 九州支社	ミナモト通信(株) 九州支社
	公告日	30年3月5日	31年2月22日	2年3月5日
	HP掲載期間	30年3月 5日～ 30年3月20日	31年2月22日～ 31年3月 7日	2年3月 5日～ 2年3月24日
		16日 (休日以外12日)	14日 (休日以外10日)	20日 (休日以外13日)
	仕様書配布期間	30年3月 5日～ 30年3月14日	31年2月22日～ 31年3月 6日	2年3月 5日～ 2年3月23日
		10日 (休日以外8日)	13日 (休日以外9日)	19日 (休日以外12日)
	質問受付期間	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
		日 (休日以外 日)	日 (休日以外 日)	日 (休日以外 日)
	入札日	30年3月20日	31年3月7日	2年3月24日
仕様書受領者数	2者	1者	1者	
応札者数	1者	1者	1者	
契約金額 (税込み)	9,720,000円	9,504,000円	9,900,000円	
①契約(仕様)条件の妥当性の検討結果	建設業法第3条の規定に基づく、電気工事業に係る建設業の許可を有している者 工事並びに工事に関する調査、設計及び測量業務の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加しようとする者に必要な資格等に基づく入札参加資格を有している者 と入札参加資格を設けているが、特別な資格条件ではなく、県の入札に参加するための必要最低限の条件しか求めていないため、契約(仕様)条件は妥当である。			

検討 内容	②周知のための 取り組みに 係る検討結果	県警のHPで14日間以上掲載を行い、周知を図っている。
	③仕様書の配 布の組みに 係る検討結 果	警察本部にて配布しているが、郵送でも対応可能
	④他の主体に よる実施の可 能性につい ての検討結 果	入札参加資格を満たす者であれば、実施可能
	⑤継続的に実 施させること の必要性・効 率性	技術力があれば、同一者に継続的に実施させる必要はないと判断しているが、システムの独自性が強く、安定した交通流を維持するためには、メーカーの支援を受けシステムに精通している前記契約者に委託するのが効率的である。
	⑥その他	複数の交通関係業務を集約し「交通管制システム設備等点検保守」として資格を募り、資格を有している業者は複数者存在するものの、システムの独自性が強いため、記録が残っている平成22年度以降、1者応札が続いている。
審査年月日	令和2年12月15日	
審査結果	本シートを公表する。	